

第13期(平成30年3月期)決算の概要

1. 連結決算の概要

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	平成30年 3月期 (A)	平成29年 3月期 (B)	増減		平成31年 3月期 通期見通し
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)	
営業収益					
高速道路事業	2,072	2,366	▲ 294	▲ 12.4%	2,981
料金収入等	1,869	1,739	129	7.4%	1,888
道路資産完成高(注)1	203	626	▲ 423	▲ 67.5%	1,092
関連事業	71	133	▲ 61	▲ 46.3%	84
受託事業	17	65	▲ 47	▲ 73.2%	29
その他の事業(注)2	54	67	▲ 13	▲ 20.4%	55
セグメント間取引消去	▲ 1	▲ 3	1	-	-
	2,142	2,496	▲ 354	▲ 14.2%	3,065
営業費用					
高速道路事業	2,064	2,359	▲ 295	▲ 12.5%	2,973
道路資産賃借料	1,419	1,302	117	9.0%	1,449
道路資産完成原価(注)1	203	626	▲ 423	▲ 67.5%	1,092
管理費用	441	430	10	2.4%	431
関連事業	62	124	▲ 61	▲ 49.6%	77
受託事業	17	66	▲ 49	▲ 74.2%	29
その他の事業(注)2	45	58	▲ 12	▲ 21.8%	48
セグメント間取引消去	▲ 1	▲ 3	1	-	-
	2,125	2,481	▲ 355	▲ 14.3%	3,050
営業利益					
高速道路事業	8	7	1	19.9%	7
関連事業	8	8	0	2.0%	7
	17	15	1	10.2%	14
経常利益	19	18	1	9.5%	11
特別利益	① 66	0	66	-	-
税金等調整前当期純利益	85	16	69	420.1%	10
法人税等	③ 27	② ▲ 15	43	-	3
親会社株主に帰属する 当期純利益	57	30	26	86.3%	7

- ① 平成29年5月の建設関係法人厚生年金基金の代行返上に伴い、平成30年3月期において、厚生年金基金代行返上益66億円を計上しました。
- ② 平成29年3月期においては、厚生年金基金代行返上益の発生に伴う繰延税金資産の計上による法人税等調整額▲20億円が含まれております。
- ③ 平成30年3月期においては、上記②により計上した繰延税金資産の取崩による法人税等調整額20億円が含まれております。

(注) 1 道路資産完成高とは、完成した道路資産の高速道路機構への引渡額をいい、道路資産完成原価とは、当該道路資産の建設に要した費用をいいます。

2 関連事業の「その他の事業」には、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。

3 平成31年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化することをご承知おき下さい。

(参考)平成30年3月期の個別業績

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	平成30年 3月期 (A)	平成29年 3月期 (B)	増減		平成31年 3月期 通期見通し	
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
営業収益	高速道路事業	2,065	2,359	▲ 294	▲ 12.5%	2,979
	料金収入等	1,861	1,732	129	7.5%	1,887
	道路資産完成高	203	626	▲ 423	▲ 67.5%	1,092
	関連事業	38	87	▲ 48	▲ 55.2%	51
	受託事業	17	65	▲ 47	▲ 73.2%	29
	その他の事業	21	21	▲ 0	▲ 1.2%	21
	2,104	2,446	▲ 342	▲ 14.0%	3,030	
営業費用	高速道路事業	2,064	2,361	▲ 297	▲ 12.6%	2,975
	道路資産賃借料	1,419	1,302	117	9.0%	1,449
	道路資産完成原価	203	626	▲ 423	▲ 67.5%	1,092
	管理費用	441	433	8	2.0%	433
	関連事業	36	83	▲ 47	▲ 56.6%	49
	受託事業	17	66	▲ 49	▲ 74.2%	29
その他の事業	19	17	1	11.4%	19	
	2,100	2,445	▲ 344	▲ 14.1%	3,024	
営業利益	高速道路事業	0	▲ 2	3	-	4
	関連事業	2	3	▲ 0	▲ 25.7%	1
	3	1	2	224.3%	6	
経常利益	8	4	4	93.3%	2	
特別利益	① 67	-	67	-	-	
税引前当期純利益	75	3	72	-	2	
法人税等	③ 22	② ▲ 19	42	-	0	
当期純利益	53	23	30	132.0%	1	

- ① 平成29年5月の建設関係法人厚生年金基金の代行返上に伴い、平成30年3月期において、厚生年金基金代行返上益66億円を計上しました。
- ② 平成29年3月期においては、厚生年金基金代行返上益の発生に伴う繰延税金資産の計上による法人税等調整額▲20億円が含まれております。
- ③ 平成30年3月期においては、上記②により計上した繰延税金資産の取崩による法人税等調整額20億円が含まれております。

(注) 平成31年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。